



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 森上 倫輔 (TEL) 03-3471-5521
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	203,117	△3.8	3,597	3.9	4,765	9.1	3,429	12.2
2023年3月期第2四半期	211,174	14.4	3,461	0.9	4,367	△5.1	3,056	△5.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,272百万円(26.5%) 2023年3月期第2四半期 3,377百万円(8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 176.59	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	156.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 158,749	百万円 73,034	% 46.0
2023年3月期	146,520	70,175	48.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 73,033百万円 2023年3月期 70,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 75.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	1.1	7,500	△8.1	8,800	△14.4	6,100	△18.5	313.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	19,522,552株	2023年3月期	19,522,552株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	101,765株	2023年3月期	23,660株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	19,422,878株	2023年3月期2Q	19,479,097株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年11月8日付「特別調査委員会設置並びに2024年3月期第2四半期決算発表の延期及び当該四半期報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の1営業拠点において不適切な取引が行われていたことが判明したため、特別調査委員会を設置し調査を行い、2024年1月15日付で同委員会より「調査結果報告書」を受領し、その概要を公表いたしました。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ、着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、決定次第改めてお知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが進展したことから経済活動に緩やかな回復の動きがみられました。先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、地政学・地経学的分断などによる海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、雇用や所得環境の改善は続くものの、急激な物価高による節約志向の高まりで個人消費の腰折れが懸念される状況であります。

食肉業界では、欧州のアフリカ豚熱の広がりや干ばつの影響による米国の牛飼養頭数減少、南米における鳥インフルエンザ発生など供給懸念が台頭し、食肉輸入価格が高止まりしている状況にあります。国内においても猛暑による肉豚出荷頭数の減少する中、九州で初めて豚熱が発生したことから国産豚肉の供給体制に混乱が生じました。一方、消費環境はインバウンド需要の回復やペントアップ需要の顕在化で外食やホテル、観光地を中心に回復基調にはありますが、実質所得の減少により消費者の節約志向が高まっており、食肉消費は力強さに欠ける厳しい事業環境が続いています。

このような状況下、当社グループは本年度より「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた新中期経営計画をスタートさせており、計画達成に向けた施策に取り組みました。

海外事業、特に輸出事業の積極展開策の一環として、台湾向け輸出認定を3月に取得したスターゼンミートプロセッサー(株)三戸ビーフセンターより青森県初となる牛肉の輸出を開始しました。また、当社の和牛製品やバリューチェーンの強みを紹介するために、米国や豪州などの輸取出引先の日本招聘、日本の食品輸出EXPOやアジア最大級の総合食品見本市「FOOD EXPO PRO 2023 (香港)」への出展を実施しました。

サステナビリティ経営の実現に向けて、TCFD提言に基づく積極的な情報開示としてサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量をスコープ1～3の区分毎に公表しました。当社では重要課題として2030年度までに温室効果ガス排出量を2020年度比46%削減する目標を掲げています。その着実な達成に向け今後も取り組みを推進していきます。加えて、IT施策実行の迅速化を目的に、当社の完全子会社であるスターゼンITソリューションズ(株)の吸収合併を決定しました。IT部門の内製化により、DX、業務プロセス改革を加速していきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は203,117百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は3,597百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益は4,765百万円（前年同四半期比9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,429百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部門の売上高	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期	増減額	増減率 (%)
食肉関連事業	201,523	209,830	▲8,307	▲4.0
食肉	160,838	165,818	▲4,979	▲3.0
加工食品	34,118	36,986	▲2,867	▲7.8
ハム・ソーセージ	5,502	6,031	▲529	▲8.8
その他	1,063	993	+69	+7.0
その他の事業	1,594	1,343	+250	+18.7

また、部門別の業績は次のとおりです。

(食肉)

国内事業は、消費者の節約志向により比較的安価な食肉の販売が堅調に推移する一方、輸入食肉価格の高止まりの影響から輸入牛肉の販売が低調に推移し、取扱量・売上高は前年同四半期を下回りました。一方、輸入牛肉相場や国産豚肉相場が例年になく水準まで高騰する中、需要に応じた在庫コントロールや当社の強みである幅広い品ぞろえを活かしながらマージンミックス戦略に注力した結果、売上総利益は前年同四半期を上回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、猛暑による増体不良や価格高騰で国産鶏肉の取扱量が減少したことから国産食肉の取扱量は前年同四半期を下回りました。売上高・売上総利益はインバウンド需要の回復や輸入牛肉相場高騰により利益率の高い国産牛肉の取り扱いが増加したことから前年同四半期を上回りました。

輸入食肉は、輸入食肉価格高止まりの影響から輸入牛肉の取扱量が大きく減少し、取扱量・売上高ともに前年同四半期を下回りました。売上総利益は、需要に応じた在庫コントロールや輸入豚肉の取扱量拡大に取り組んだことから前年同四半期を上回りました。

輸出事業は、2022年のワールドステーキチャレンジにおける最優秀賞受賞を欧州の拡売につなげ、取扱量・売上高ともに前年同四半期を上回りました。

(加工食品)

加工食品は、円安や輸入牛肉価格高止まりの影響により一部加工食品の取扱量が減少し、取扱量・売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益は、スライス商品など付加価値の高い商品の販売が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、原材料価格やエネルギーコストの上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーション改善に努めましたが、取扱量・売上高・売上総利益ともに前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、9,142百万円増加し、104,624百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、3,090百万円増加し、54,110百万円となりました。これは、主として土地、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、12,229百万円増加し、158,749百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、2,536百万円増加し、51,993百万円となりました。これは、主として買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、6,834百万円増加し、33,722百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、9,371百万円増加し、85,715百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、2,858百万円増加し、73,034百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日付け公表の「2023年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,096	14,435
受取手形及び売掛金	26,006	33,421
商品及び製品	35,940	38,637
仕掛品	299	538
原材料及び貯蔵品	2,850	2,713
前渡金	15,889	9,198
その他	3,407	5,682
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	95,482	104,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,105	12,825
土地	10,646	12,916
その他（純額）	5,162	5,262
有形固定資産合計	28,914	31,004
無形固定資産		
その他	2,671	3,099
無形固定資産合計	2,671	3,099
投資その他の資産		
投資有価証券	17,850	18,608
その他	1,584	1,398
投資その他の資産合計	19,434	20,007
固定資産合計	51,020	54,110
繰延資産	17	14
資産合計	146,520	158,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,915	19,933
短期借入金	8,739	5,937
1年内返済予定の長期借入金	8,536	9,994
未払法人税等	1,738	1,303
賞与引当金	1,864	1,788
その他	11,662	13,036
流動負債合計	49,456	51,993
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	17,257	23,537
退職給付に係る負債	1,986	2,008
債務保証損失引当金	456	397
その他	2,186	2,778
固定負債合計	26,887	33,722
負債合計	76,344	85,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,504	12,503
利益剰余金	44,319	46,287
自己株式	△52	△237
株主資本合計	68,429	70,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	2,505
繰延ヘッジ損益	△86	148
為替換算調整勘定	76	144
退職給付に係る調整累計額	15	23
その他の包括利益累計額合計	1,980	2,822
非支配株主持分	△233	1
純資産合計	70,175	73,034
負債純資産合計	146,520	158,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	211,174	203,117
売上原価	192,683	183,892
売上総利益	18,490	19,224
販売費及び一般管理費	15,029	15,627
営業利益	3,461	3,597
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	65	91
持分法による投資利益	421	627
不動産賃貸料	130	69
受取保険金及び配当金	321	396
補助金収入	280	191
その他	193	256
営業外収益合計	1,414	1,645
営業外費用		
支払利息	272	306
不動産賃貸費用	61	36
その他	174	133
営業外費用合計	507	476
経常利益	4,367	4,765
特別利益		
固定資産売却益	-	269
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	269
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7	16
減損損失	13	-
投資有価証券売却損	-	6
特別損失合計	21	23
税金等調整前四半期純利益	4,349	5,011
法人税、住民税及び事業税	1,260	1,344
法人税等調整額	38	235
法人税等合計	1,298	1,580
四半期純利益	3,051	3,430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,056	3,429

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,051	3,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	516
繰延ヘッジ損益	43	236
為替換算調整勘定	163	92
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△5
その他の包括利益合計	325	841
四半期包括利益	3,377	4,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,381	4,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は、当社の従業員により2018年8月以降行われた循環取引（取引先数社と当社による架空売上の循環）等の不適切な取引が行われている疑義について、2024年1月15日に特別調査委員会より受領した調査結果報告書における調査結果を踏まえ、取引の実在性を確認できないものについての売上高及び売上原価の取り消しを行っております。これに伴って、当該取引の支払総額1,346百万円を仮払金として流動資産の「その他」に含めて計上するとともに、受取総額1,355百万円を仮受金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

今後、本件に関する関係者との協議をしていく方針ですが、状況によっては、当該仮払金及び仮受金が、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。